

分散名人（国内重視型）

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2021年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「分散名人（国内重視型）」は、2021年3月22日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年1月31日から2034年3月21日までとします。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	4つの資産（国内債券、国内株式、国内リート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目 次

分散名人（国内重視型） 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け） 14

日本株好配当マザーファンド 33

Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け） 42

F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用） 62

・ 投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）
日本株好配当マザーファンド
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」、「(適格機関投資家専用)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	配 金	期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	百万円
2019年1月31日	10,000	—	—	—	—	—	—	1,213
1期(2020年3月23日)	9,014	0	△	9.9	25.4	—	70.9	5,811
2期(2021年3月22日)	11,705	0	29.9	24.9	—	73.9	5,435	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注7) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%		%	%
2020年3月23日	9,014		—	25.4	—	70.9
3月末	10,027		11.2	24.5	—	73.5
4月末	10,279		14.0	25.0	—	73.7
5月末	10,597		17.6	24.6	—	74.1
6月末	10,625		17.9	24.6	—	74.6
7月末	10,785		19.6	23.2	—	75.7
8月末	11,012		22.2	24.6	—	74.6
9月末	10,964		21.6	24.3	—	74.2
10月末	10,719		18.9	23.7	—	74.8
11月末	10,925		21.2	24.1	—	74.6
12月末	11,277		25.1	24.5	—	74.2
2021年1月末	11,322		25.6	23.9	—	74.9
2月末	11,551		28.1	23.8	—	75.3
(期 末)						
2021年3月22日	11,705		29.9	24.9	—	73.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

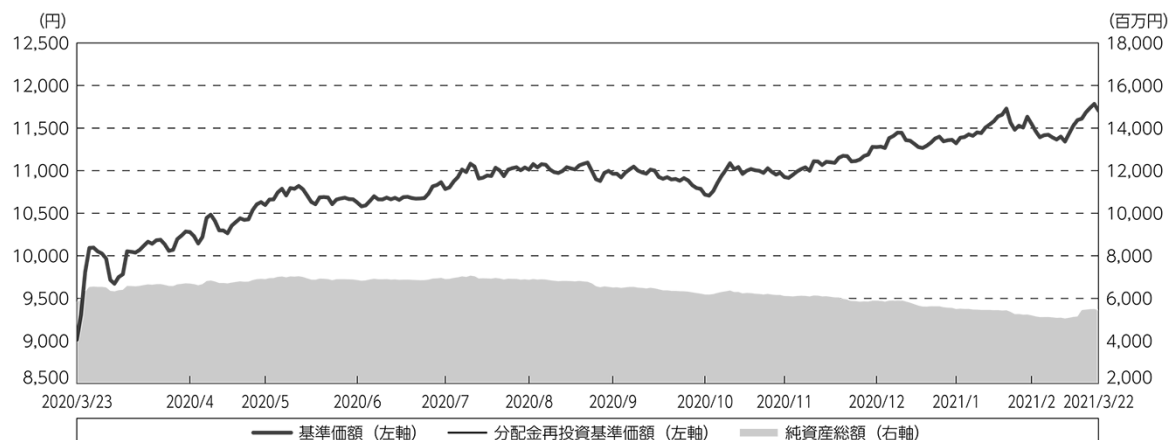
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2020年3月24日～2021年3月22日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,014円

期 末：11,705円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：29.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	24.5%	-2.1%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	25.1%	62.9%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	24.7%	70.2%
F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	24.7%	14.2%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において11,705円となり、当期のリターンは29.9%（信託報酬控除後）のプラスとなりました。

主に国内リートや国内株式がプラスに寄与しました。

投資環境

国内債券市場

国内債券市場は、期初から2020年4月にかけては景気の先行き警戒感に加え、日銀による追加緩和への思惑が強まったことを背景に、上昇しました。その後は日銀による国債買入れオペの動向や新型コロナウイルスの感染動向などを睨みながらもみ合う展開が続きました。2021年2月にかけては、米国長期金利の上昇や日銀の政策見直しへの思惑などから下落する局面もありましたが、期末にかけては日銀が過度な金利上昇を容認しない姿勢を示したことから持ち直しの動きとなりました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。期初から2020年6月にかけては、コロナ禍に対する各国政府の経済対策や金融当局による金融緩和策などを好感し、上昇しました。その後はコロナ禍による経済停滞や新規感染者数の増加などを背景にもみ合う展開が続きましたが、11月以降は米国大統領選挙の通過により政治的な不透明感が払しょくされたことに加え、ワクチン開発の進展を受けた経済正常化期待や米国の大規模な経済対策が追い風となり、上昇しました。

国内リート市場

国内リート市場は上昇しました。期初から2020年6月にかけては、コロナ禍に対して各国政府による大規模な経済対策や、中央銀行による金融緩和策が打ち出されたことを好感し、上昇しました。その後は新型コロナウイルスの新規感染者数の世界的な増加などを受けてもみ合う展開が続きましたが、期末にかけてはワクチン接種の拡大による経済正常化期待や、米国の大規模な経済対策への期待などを背景に上昇しました。

金市場

金価格は上昇しました。期初から2020年8月にかけては、世界景気の悪化や米長期金利の低下、米中対立の激化、ドル安などを背景に上昇基調となりました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展による経済正常化期待の高まりや米国長期金利の上昇、ドル高などをを受けて軟調な動きとなりましたが、前期末比では上昇して期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

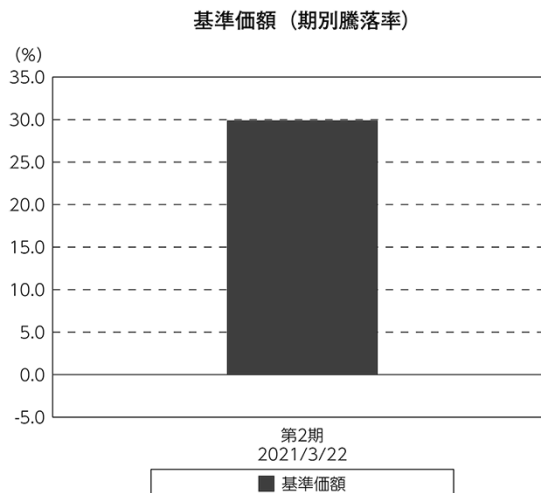
当期末における各投資対象ファンドの組入れ比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、4分の1ずつの均等配分を基本とします。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	24.5%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	25.1%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	24.7%
F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	24.7%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
 なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2020年3月24日～ 2021年3月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,705

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も国内債券、国内株式、国内不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券（ETF）等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる4つの各資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある4つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.921	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.494)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.045)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	0.971	
期中の平均基準価額は、10,840円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

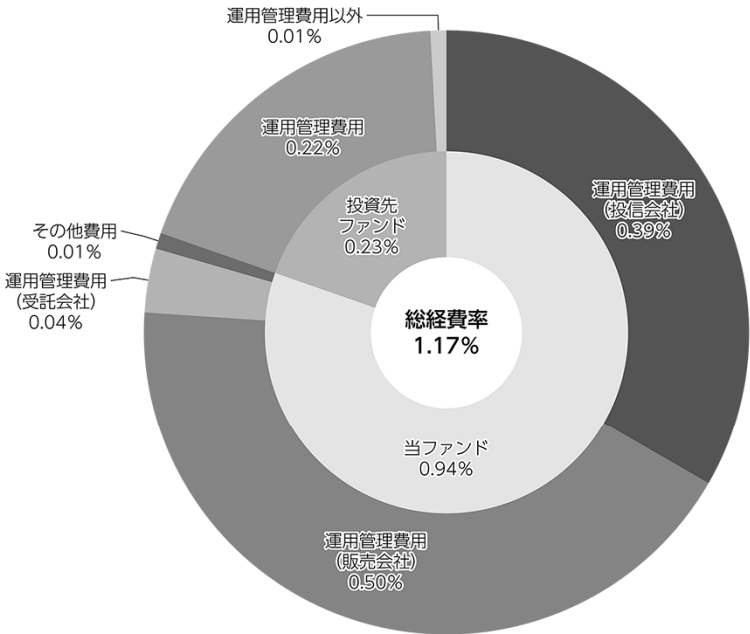
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	1.17
①当ファンドの費用の比率	0.94
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Jリート・アクティブ・ファンド	365,249,220	373,970	714,193,260	792,050
	日本超長期国債ファンド	334,916,081	367,310	502,769,704	547,030
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり	266,162,080	336,200	595,061,689	779,940
	合計	966,327,381	1,077,480	1,812,024,653	2,119,020

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド		118,517	157,898	731,055	1,039,588

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,958,814千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,869,904千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年3月24日～2021年3月22日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年3月24日～2021年3月22日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2021年3月22日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
Jリート・アクティブ・ファンド		1,432,610,576	1,083,666,536	1,344,288	24.7
日本超長期国債ファンド		1,407,044,753	1,239,191,130	1,332,130	24.5
F O F s 用ワールド・ファンド 為替ヘッジあり		1,422,442,068	1,093,542,459	1,342,760	24.7
合 計		4,262,097,397	3,416,400,125	4,019,179	73.9

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド		1,396,863	784,325	1,362,215

○投資信託財産の構成

（2021年3月22日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,019,179	73.0
日本株好配当マザーファンド	1,362,215	24.7
コール・ローン等、その他	128,075	2.3
投資信託財産総額	5,509,469	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,509,469,342
コール・ローン等	80,183,850
投資信託受益証券(評価額)	4,019,179,586
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,362,215,906
未収入金	47,890,000
(B) 負債	73,785,810
未払解約金	46,752,448
未払信託報酬	26,873,251
未払利息	215
その他未払費用	159,896
(C) 純資産総額(A－B)	5,435,683,532
元本	4,643,752,902
次期繰越損益金	791,930,630
(D) 受益権総口数	4,643,752,902口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,705円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,447,430,124円、期中追加設定元本額は803,759,113円、期中一部解約元本額は2,607,436,335円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1705円です。

○損益の状況（2020年3月24日～2021年3月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 53,058
支払利息	△ 53,058
(B) 有価証券売買損益	1,179,541,937
売買益	1,618,814,811
売買損	△ 439,272,874
(C) 信託報酬等	△ 58,883,583
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,120,605,296
(E) 前期繰越損益金	△ 669,487,390
(F) 追加信託差損益金	340,812,724
(配当等相当額)	(4,088,504)
(売買損益相当額)	(336,724,220)
(G) 計(D＋E＋F)	791,930,630
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	791,930,630
追加信託差損益金	340,812,724
(配当等相当額)	(4,647,839)
(売買損益相当額)	(336,164,885)
分配準備積立金	451,117,906

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（40,359,604円）、費用控除後の有価証券等損益額（410,758,302円）、および信託約款に規定する収益調整金（340,812,724円）より分配対象収益は791,930,630円（1万口当たり1,705円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

2020年3月24日から2021年3月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

<日本株好配当マザーファンド>

下記は、日本株好配当マザーファンド全体(7,483,977千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
ショーボンドホールディングス	—	6.8	33,422
タマホーム	—	22.1	48,001
コムシスホールディングス	32	20.8	69,992
大成建設	21.1	11.1	48,562
大林組	92.5	37.8	39,954
五洋建設	—	57.1	51,332
大和ハウス工業	—	20.9	71,812
ライト工業	50.1	44.9	87,285
関電工	34.3	—	—
住友電設	34	21.5	55,964
協和エクシオ	14.1	19.6	58,074
食料品 (1.4%)			
明治ホールディングス	5.9	—	—
アサヒグループホールディングス	7.2	20	94,580
キリンホールディングス	29.3	37	80,641
ニチレイ	21	—	—
東洋水産	18	—	—
日清食品ホールディングス	7.1	—	—
繊維製品 (0.4%)			
東レ	—	75.3	55,737
ワールド	12.2	—	—
パルプ・紙 (0.2%)			
レンゴー	—	30.9	31,023
化学 (10.0%)			
旭化成	56.9	57.3	77,125
日産化学	—	5.1	30,498
セントラル硝子	—	23.3	56,153
デンカ	21.2	17.5	78,400
信越化学工業	17.5	10.7	195,542
エア・ウォーター	45.3	50	104,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱瓦斯化学	50.5	34.4	96,767
三井化学	36.9	25.1	92,117
三菱ケミカルホールディングス	125.4	94.5	83,131
住友パークライト	—	10.1	48,581
アイカ工業	21.3	20	81,600
花王	15.8	11.1	80,019
富士フイルムホールディングス	15.2	13.1	87,115
デクセリアルズ	51.9	41.1	77,720
日東電工	—	10.5	98,280
医薬品 (4.2%)			
武田薬品工業	53.1	63.5	273,431
アステラス製薬	88.7	53.5	95,631
塩野義製薬	—	6.7	39,530
中外製薬	13.6	—	—
エーザイ	7.1	6.9	51,770
小野薬品工業	—	12.1	35,543
第一三共	16.6	—	—
大塚ホールディングス	—	9.3	43,570
石油・石炭製品 (0.4%)			
ENEOSホールディングス	—	90	46,341
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	—	25.6	48,358
ブリヂストン	32	23.7	104,422
住友ゴム工業	57	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	28.4	18.6	81,003
ニチアス	24.6	18.1	53,051
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	9.2	11.5	44,102
DOWAホールディングス	4.9	—	—
住友電気工業	52.2	56	96,488
アサヒホールディングス	29.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品（－％）			
L I X I L	42.6	—	—
機械（6.8％）			
日本製鋼所	—	19.7	51,495
アマダ	32.8	—	—
ディスコ	—	2	67,600
ナブテスコ	—	15.6	78,312
小松製作所	37.2	42.3	143,439
クボタ	51.1	59.7	147,399
荏原製作所	—	15.1	66,440
ダイキン工業	9	—	—
竹内製作所	—	29.3	92,295
アマノ	16.7	—	—
マックス	15.9	—	—
日本精工	40.1	—	—
ジェイテクト	—	43.5	50,503
不二越	11.7	—	—
三菱重工業	—	23.9	85,872
スター精密	—	53.2	91,078
電気機器（14.4％）			
イビデン	43.1	—	—
ブラザー工業	41	—	—
日立製作所	46	47.8	258,502
三菱電機	111.8	116.1	201,955
富士電機	29.3	28.7	135,607
明電舎	—	17.7	44,851
I－P E X	20	—	—
日本電気	33.9	16.8	113,736
富士通	17.1	6.9	112,021
E I Z O	16.1	—	—
パナソニック	114.1	128.3	178,978
アンリツ	16	—	—
TDK	11.6	4.9	74,725
ヒロセ電機	—	4.9	87,318
アズビル	37.7	—	—
アドバンテスト	19.4	—	—
スタンレー電気	—	15.5	52,467
ファナック	—	3.8	98,306

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	6.7	7.9	84,214
新光電気工業	73.7	—	—
京セラ	10.2	—	—
村田製作所	35.9	19.4	175,570
ニチコン	—	50.6	58,898
リコー	41.6	—	—
東京エレクトロン	6.9	4.4	182,600
輸送用機器（9.0％）			
トヨタ紡織	—	25.9	47,889
豊田自動織機	—	4.1	40,836
デンソー	13.3	27.2	199,920
トヨタ自動車	78.2	63.8	533,495
本田技研工業	73.3	55.4	185,313
S U B A R U	31.1	18	39,789
豊田合成	—	20.3	60,636
テイ・エス テック	—	14.7	50,788
精密機器（－％）			
タムロン	23.2	—	—
その他製品（0.9％）			
任天堂	3.3	1.9	119,662
電気・ガス業（－％）			
中部電力	20	—	—
東京瓦斯	25.2	—	—
陸運業（2.3％）			
東日本旅客鉄道	8.3	8	67,536
西日本旅客鉄道	9.2	3.8	25,589
日本通運	—	6.5	55,315
山九	—	10.7	55,105
センコーグループホールディングス	90.2	85.8	93,436
S G ホールディングス	12	—	—
海運業（1.0％）			
日本郵船	—	14.5	58,942
商船三井	—	16.8	72,156
情報・通信業（6.7％）			
N E C ネットエスアイ	26.9	—	—
日鉄ソリューションズ	—	12.8	45,952
T I S	14.1	22.9	58,440
コーエーテクモホールディングス	15.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱総合研究所	—	6.3	27,405
野村総合研究所	40	—	—
Zホールディングス	155.5	—	—
トレンドマイクロ	9.2	12.3	68,388
伊藤忠テクノソリューションズ	30.3	20.6	73,336
日本ユニシス	24.1	—	—
日本電信電話	103.5	82.4	242,832
KDDI	51.4	41.3	144,095
ソフトバンク	116.4	85.1	126,416
NTTドコモ	44	—	—
学研ホールディングス	12.4	—	—
SCSK	15.3	11.4	75,126
卸売業（7.9%）			
双日	113.7	—	—
伊藤忠商事	88.8	68.6	245,107
丸紅	88.7	120	114,216
三井物産	53.7	102	243,219
住友商事	21.1	76.3	124,636
三菱商事	83.1	69	226,113
岩谷産業	—	10.4	68,744
因幡電機産業	28.5	—	—
小売業（4.7%）			
エービーシー・マート	—	9	59,400
アダストリア	—	20	39,720
ZOZO	—	11.8	38,881
セブン&アイ・ホールディングス	29.5	30.3	135,228
ツルハホールディングス	3.6	—	—
良品計画	—	29.4	80,938
ユナイテッドアローズ	5	—	—
日本瓦斯	—	9.5	51,585
丸井グループ	—	36.4	83,501
イオン	17.7	—	—
ゼビオホールディングス	22.8	—	—
ケーズホールディングス	—	40.8	63,688
アークランドサカモト	—	29.5	56,050
サンドラッグ	9.1	—	—
銀行業（8.7%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	572.5	530.1	346,632

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	—	179.9	88,852
三井住友トラスト・ホールディングス	—	25.4	105,283
三井住友フィナンシャルグループ	65.1	65.5	281,781
ふくおかフィナンシャルグループ	43.5	23.4	55,855
みずほフィナンシャルグループ	1,325.1	141.2	240,251
証券、商品先物取引業（1.5%）			
SBIホールディングス	—	21.3	70,077
野村ホールディングス	—	169.4	118,732
保険業（3.8%）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	44.8	26	89,362
第一生命ホールディングス	38.8	62.8	125,160
東京海上ホールディングス	40	36	192,924
T&Dホールディングス	—	57.4	84,779
その他金融業（2.1%）			
オリックス	82.6	85	166,175
三菱UFJリース	129	150.3	104,157
不動産業（2.0%）			
ヒューリック	39	65.4	85,216
野村不動産ホールディングス	—	28.2	76,337
東急不動産ホールディングス	75.2	—	—
三井不動産	39	38.9	102,462
三菱地所	46.6	—	—
サービス業（3.9%）			
ジェイエイシーリクルートメント	—	24.7	44,904
ディップ	12.8	—	—
パリュエコマース	36	—	—
H. U. グループホールディングス	18.2	—	—
アルプス技研	24.8	25.6	55,628
ユー・エス・エス	—	38.3	80,506
テクノプロ・ホールディングス	—	6.8	60,044
日本郵政	—	45	48,870
ベルシステム24ホールディングス	21.4	30.8	58,489
イチネンホールディングス	36.6	—	—
セコム	9.3	8.6	80,642
メイテック	8	12.4	76,632
合 計	株 数 ・ 金 額	6,562	5,257
	銘柄数<比率>	127	132
			<99.2%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第37期(決算日 2020年4月8日) 第39期(決算日 2020年6月8日) 第41期(決算日 2020年8月11日)
第38期(決算日 2020年5月8日) 第40期(決算日 2020年7月8日) 第42期(決算日 2020年9月8日)

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」は、2020年9月8日に第42期の決算を行ないましたので、第37期から第42期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券(私募)	
信 託 期 間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運 用 方 針	主として、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本超長期国債マザーファンド	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本超長期国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643505>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
13期(2018年4月9日)	10,412	0		0.5	93.4	10,218
14期(2018年5月8日)	10,404	0		△0.1	83.0	11,712
15期(2018年6月8日)	10,444	0		0.4	92.3	11,021
16期(2018年7月9日)	10,529	0		0.8	79.0	12,028
17期(2018年8月8日)	10,298	0		△2.2	73.1	10,975
18期(2018年9月10日)	10,320	0		0.2	80.1	11,188
19期(2018年10月9日)	10,206	0		△1.1	85.8	11,518
20期(2018年11月8日)	10,259	0		0.5	90.8	11,539
21期(2018年12月10日)	10,407	0		1.4	94.7	12,770
22期(2019年1月8日)	10,558	0		1.5	91.0	13,028
23期(2019年2月8日)	10,754	0		1.9	84.5	12,853
24期(2019年3月8日)	10,764	0		0.1	96.1	13,152
25期(2019年4月8日)	10,863	0		0.9	102.3	15,664
26期(2019年5月8日)	10,873	0		0.1	97.9	15,884
27期(2019年6月10日)	11,108	0		2.2	97.7	15,562
28期(2019年7月8日)	11,153	0		0.4	96.9	17,827
29期(2019年8月8日)	11,331	0		1.6	98.1	19,282
30期(2019年9月9日)	11,426	0		0.8	95.8	19,969
31期(2019年10月8日)	11,254	0		△1.5	98.4	21,289
32期(2019年11月8日)	11,077	0		△1.6	92.7	21,555
33期(2019年12月9日)	11,059	0		△0.2	93.1	22,821
34期(2020年1月8日)	11,078	0		0.2	97.0	24,462
35期(2020年2月10日)	11,166	0		0.8	92.6	26,190
36期(2020年3月9日)	11,384	0		2.0	90.7	28,188
37期(2020年4月8日)	11,045	0		△3.0	102.6	26,414
38期(2020年5月8日)	11,054	0		0.1	96.8	23,784
39期(2020年6月8日)	10,903	0		△1.4	94.5	22,162
40期(2020年7月8日)	10,921	0		0.2	94.5	22,845
41期(2020年8月11日)	10,927	0		0.1	92.1	23,709
42期(2020年9月8日)	10,867	0		△0.5	91.4	23,340

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第37期	(期 首) 2020年3月9日	円 11,384	% —	% 90.7
	3月末	11,039	△3.0	95.7
	(期 末) 2020年4月8日	11,045	△3.0	102.6
第38期	(期 首) 2020年4月8日	11,045	—	102.6
	4月末	11,109	0.6	95.5
	(期 末) 2020年5月8日	11,054	0.1	96.8
第39期	(期 首) 2020年5月8日	11,054	—	96.8
	5月末	11,000	△0.5	95.7
	(期 末) 2020年6月8日	10,903	△1.4	94.5
第40期	(期 首) 2020年6月8日	10,903	—	94.5
	6月末	10,878	△0.2	94.9
	(期 末) 2020年7月8日	10,921	0.2	94.5
第41期	(期 首) 2020年7月8日	10,921	—	94.5
	7月末	10,982	0.6	91.4
	(期 末) 2020年8月11日	10,927	0.1	92.1
第42期	(期 首) 2020年8月11日	10,927	—	92.1
	8月末	10,863	△0.6	89.2
	(期 末) 2020年9月8日	10,867	△0.5	91.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2020年3月10日～2020年9月8日)

作成期間中の基準価額等の推移



第37期首：11,384円

第42期末：10,867円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： △4.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年3月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の超長期国債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合にて、国債の無制限の買入れや社債などの買入れの再拡充など金融緩和の強化を決定したこと（2020年4月下旬）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が米国景気の先行きについて懸念を示したこと。

＜値下がり要因＞

- ・欧米で新型コロナウイルスの感染者の増加ペースが鈍化したとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言が解除となり、停滞していた経済活動が再開に向かうとの見方が高まったこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため2020年度第2次補正予算案の編成を指示し、財源として国債がさらに増発されるとの見方が広がったこと。

投資環境

（債券市況）

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

日銀が金融政策決定会合にて国債の無制限の買入れなど金融緩和の強化を決定したことや、F R B議長が米国景気の先行きについて懸念を示したことなどが20年国債利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、欧米で新型コロナウイルスの感染者の増加ペースが鈍化したとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言が解除となり停滞していた経済活動が再開に向かうとの見方が高まったこと、政府が新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため2020年度第2次補正予算案の編成を指示し、財源として国債がさらに増発されるとの見方が広がったことなどから、20年国債利回りは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本超長期国債マザーファンド）

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。期間の初め頃に残存期間配分で30年ゾーンの保有比率を高位としたことが奏功しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2020年3月10日～ 2020年4月8日	2020年4月9日～ 2020年5月8日	2020年5月9日～ 2020年6月8日	2020年6月9日～ 2020年7月8日	2020年7月9日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,443	1,449	1,456	1,462	1,467	1,471

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本超長期国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーションの調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分は相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月10日～2020年9月8日)

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 10	% 0.091	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.072)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.002)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	10	0.094	
作成期間の平均基準価額は、10,978円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年3月10日～2020年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第37期～第42期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド	3,905,924	5,536,038	6,479,341	9,117,751

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月10日～2020年9月8日)

利害関係人との取引状況

<日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）>

区 分	第37期～第42期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 20	百万円 20	% 100.0	百万円 20	百万円 20	% 100.0

<日本超長期国債マザーファンド>

区 分	第37期～第42期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 3,451	百万円 3,451	% 100.0	百万円 3,451	百万円 3,451	% 100.0

平均保有割合 8.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年3月10日～2020年9月8日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年3月10日～2020年9月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年9月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第36期末	第42期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 19,312,671	千口 16,739,254	千円 23,224,041

(注) 親投資信託の2020年9月8日現在の受益権総口数は、194,463,199千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年9月8日現在)

項 目	第42期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本超長期国債マザーファンド	23, 224, 041	98. 6
コール・ローン等、その他	340, 234	1. 4
投資信託財産総額	23, 564, 275	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2020年4月8日現在	2020年5月8日現在	2020年6月8日現在	2020年7月8日現在	2020年8月11日現在	2020年9月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	30, 419, 224, 313	23, 788, 586, 577	22, 166, 059, 311	22, 849, 176, 369	23, 713, 709, 166	23, 564, 275, 120
コール・ローン等	165, 679, 167	79, 440, 913	114, 617, 539	133, 542, 876	192, 441, 917	97, 857, 596
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	28, 272, 279, 732	23, 709, 145, 664	22, 051, 441, 772	22, 715, 633, 493	23, 521, 267, 249	23, 224, 041, 826
未収入金	1, 981, 265, 414	—	—	—	—	242, 375, 698
(B) 負債	4, 004, 582, 186	3, 791, 181	3, 731, 929	3, 678, 842	4, 348, 063	223, 695, 170
未払解約金	4, 000, 000, 000	—	—	—	—	219, 999, 997
未払信託報酬	4, 450, 423	3, 606, 719	3, 487, 891	3, 377, 258	3, 969, 945	3, 268, 442
未払利息	107	53	162	73	94	138
その他未払費用	131, 656	184, 409	243, 876	301, 511	378, 024	426, 593
(C) 純資産総額(A－B)	26, 414, 642, 127	23, 784, 795, 396	22, 162, 327, 382	22, 845, 497, 527	23, 709, 361, 103	23, 340, 579, 950
元本	23, 915, 782, 963	21, 517, 153, 595	20, 327, 047, 507	20, 917, 982, 036	21, 697, 224, 429	21, 477, 531, 876
次期繰越損益金	2, 498, 859, 164	2, 267, 641, 801	1, 835, 279, 875	1, 927, 515, 491	2, 012, 136, 674	1, 863, 048, 074
(D) 受益権総口数	23, 915, 782, 963口	21, 517, 153, 595口	20, 327, 047, 507口	20, 917, 982, 036口	21, 697, 224, 429口	21, 477, 531, 876口
1万口当たり基準価額(C/D)	11, 045円	11, 054円	10, 903円	10, 921円	10, 927円	10, 867円

(注) 当ファンドの第37期首元本額は24, 762, 142, 234円、第37～42期中追加設定元本額は5, 169, 762, 104円、第37～42期中一部解約元本額は8, 454, 372, 462円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第37期1. 1045円、第38期1. 1054円、第39期1. 0903円、第40期1. 0921円、第41期1. 0927円、第42期1. 0867円です。

○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2020年3月10日～ 2020年4月8日	2020年4月9日～ 2020年5月8日	2020年5月9日～ 2020年6月8日	2020年6月9日～ 2020年7月8日	2020年7月9日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,921	△ 4,008	△ 4,446	△ 3,497	△ 2,927	△ 3,277
受取利息	94	—	—	—	—	—
支払利息	△ 3,015	△ 4,008	△ 4,446	△ 3,497	△ 2,927	△ 3,277
(B) 有価証券売買損益	△ 754,455,486	23,029,037	△ 299,619,843	38,550,801	17,733,884	△ 125,108,841
売買益	122,765,713	28,975,528	1,777,545	38,550,801	17,733,884	1,543,596
売買損	△ 877,221,199	△ 5,946,491	△ 301,397,388	—	—	△ 126,652,437
(C) 信託報酬等	△ 4,582,079	△ 3,713,470	△ 3,591,065	△ 3,477,160	△ 4,087,382	△ 3,365,122
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 759,040,486	19,311,559	△ 303,215,354	35,070,144	13,643,575	△ 128,477,240
(E) 前期繰越損益金	1,251,382,760	441,798,192	427,864,200	124,648,846	159,718,990	171,258,537
(F) 追加信託差損益金	2,006,516,890	1,806,532,050	1,710,631,029	1,767,796,501	1,838,774,109	1,820,266,777
(配当等相当額)	(2,183,664,527)	(1,968,696,421)	(1,879,144,243)	(1,965,285,450)	(2,079,438,282)	(2,060,801,333)
(売買損益相当額)	(△ 177,147,637)	(△ 162,164,371)	(△ 168,513,214)	(△ 197,488,949)	(△ 240,664,173)	(△ 240,534,556)
(G) 計 (D + E + F)	2,498,859,164	2,267,641,801	1,835,279,875	1,927,515,491	2,012,136,674	1,863,048,074
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	2,498,859,164	2,267,641,801	1,835,279,875	1,927,515,491	2,012,136,674	1,863,048,074
追加信託差損益金	2,006,516,890	1,806,532,050	1,710,631,029	1,767,796,501	1,838,774,109	1,820,266,777
(配当等相当額)	(2,184,829,421)	(1,968,711,442)	(1,879,235,431)	(1,965,471,695)	(2,079,635,281)	(2,060,809,995)
(売買損益相当額)	(△ 178,312,531)	(△ 162,179,392)	(△ 168,604,402)	(△ 197,675,194)	(△ 240,861,172)	(△ 240,543,218)
分配準備積立金	1,266,835,490	1,151,011,418	1,080,795,995	1,093,794,687	1,105,417,767	1,099,800,614
繰越損益金	△ 774,493,216	△ 689,901,667	△ 956,147,149	△ 934,075,697	△ 932,055,202	△ 1,057,019,317

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年3月10日～2020年9月8日）は以下の通りです。

項 目	2020年3月10日～ 2020年4月8日	2020年4月9日～ 2020年5月8日	2020年5月9日～ 2020年6月8日	2020年6月9日～ 2020年7月8日	2020年7月9日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,452,730円	14,229,837円	12,771,348円	12,998,692円	11,623,080円	7,798,841円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補償後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,184,829,421円	1,968,711,442円	1,879,235,431円	1,965,471,695円	2,079,635,281円	2,060,809,995円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,251,382,760円	1,136,781,581円	1,068,024,647円	1,080,795,995円	1,093,794,687円	1,092,001,773円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,451,664,911円	3,119,722,860円	2,960,031,426円	3,059,266,382円	3,185,053,048円	3,160,610,609円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,443円	1,449円	1,456円	1,462円	1,467円	1,471円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2020年3月10日から2020年9月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2020年3月9日）
 (2019年3月9日～2020年3月9日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
3 期 (2016 年 3 月 8 日)	円		%		%	百万円
	13, 141		19. 9		99. 7	23, 501
4 期 (2017 年 3 月 8 日)		△	3. 6		90. 5	63, 032
5 期 (2018 年 3 月 8 日)			3. 9		95. 8	127, 396
6 期 (2019 年 3 月 8 日)			4. 1		96. 6	195, 871
7 期 (2020 年 3 月 9 日)			6. 0		91. 2	285, 234

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2019 年 3 月 8 日	13, 693		—		96. 6
3 月末	13, 877		1. 3		97. 8
4 月末	13, 790		0. 7		97. 6
5 月末	13, 996		2. 2		98. 5
6 月末	14, 177		3. 5		98. 0
7 月末	14, 226		3. 9		98. 1
8 月末	14, 720		7. 5		96. 3
9 月末	14, 349		4. 8		91. 1
10 月末	14, 279		4. 3		99. 0
11 月末	14, 211		3. 8		97. 8
12 月末	14, 126		3. 2		98. 5
2020 年 1 月末	14, 239		4. 0		92. 4
2 月末	14, 468		5. 7		89. 7
(期 末)					
2020 年 3 月 9 日	14, 517		6. 0		91. 2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年3月9日～2020年3月9日)

基準価額の推移

期間の初め13,693円の基準価額は、期間末に14,517円となり、騰落率は+6.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）の早期利下げ観測や、欧州中央銀行（E C B）の金融緩和期待を受けて、世界的に金利低下圧力が強まったこと（2019年6月上旬～6月中旬）。
- ・米国と中国との間の通商問題で追加関税と報復措置が続き、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速が懸念されたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を懸念した投資家のリスク回避姿勢が強まったこと（2020年1月下旬～期間末）。

<値下がり要因>

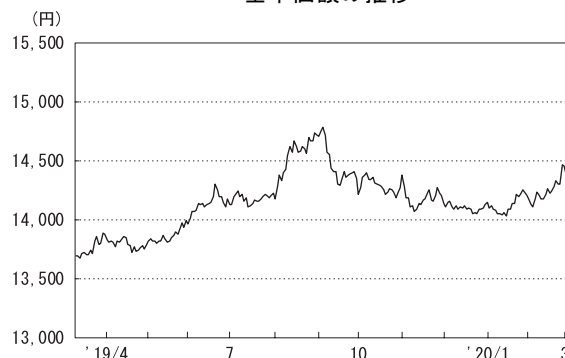
- ・米国と中国との間の通商協議の進展期待などを受けて、国債へのリスク回避需要が後退したこと（2019年4月上旬、6月下旬～7月上旬、9月上旬～2020年1月中旬）。
- ・日銀が一部年限の国債買入れ額を減額する可能性を示唆し、市場の需給緩和が懸念されたこと（2019年10月上旬）。
- ・日銀総裁が記者会見で超長期金利の若干の上昇を許容する趣旨の発言をしたこと（2019年12月中旬）。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2019年8月下旬にかけては、米国と中国との間の通商協議の進展期待などを受けて国債へのリスク回避需要が後退し、利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、F R Bの早期利下

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2019/03/08	2019/09/04	2019/03/12	2020/03/09
13,693円	14,786円	13,675円	14,517円

げ観測やＥＣＢの金融緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったことや、米国と中国との間の通商問題で追加関税と報復措置が続き、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速が懸念されたことなどから、20年国債利回りは低下しました。9月上旬から2020年1月中旬にかけては、米軍がイラン革命防衛隊司令官を殺害し、中東情勢の緊迫化が懸念されたことなどから、利回りが低下する局面があったものの、日銀が一部年限の国債買入れ額を減額する可能性を示唆し市場の需給緩和が懸念されたことや、日銀総裁が記者会見で超長期金利の若干の上昇を許容する趣旨の発言をしたこと、米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、20年国債利回りは上昇しました。1月下旬から期間末にかけては、2019年10－12月期の国内総生産（ＧＤＰ）速報値が市場予想を下回る弱い内容だったことや、新型コロナウイルスの感染拡大を懸念した投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、20年国債利回りは低下しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行なうことなどにより、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 3 月 9 日～2020年 3 月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,204円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年 3 月 9 日～2020年 3 月 9 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
国債証券		1,043,289,621	984,448,266

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2019年 3 月 9 日～2020年 3 月 9 日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 81,572	百万円 81,572	% 100.0	百万円 81,572	百万円 81,572	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年3月9日～2020年3月9日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年3月9日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	233,500,000	260,251,425	91.2	—	91.2	—	—
	(114,500,000)	(128,448,660)	(45.0)	(—)	(45.0)	(—)	(—)
合 計	233,500,000	260,251,425	91.2	—	91.2	—	—
	(114,500,000)	(128,448,660)	(45.0)	(—)	(45.0)	(—)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第12回利付国債 (40年)	0.5	18,500,000	20,002,200	2059/3/20
第62回利付国債 (30年)	0.5	17,500,000	18,709,250	2049/3/20
第64回利付国債 (30年)	0.4	43,000,000	44,712,260	2049/9/20
第65回利付国債 (30年)	0.4	60,500,000	62,927,865	2049/12/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	30,000,000	36,739,800	2031/6/20
第129回利付国債 (20年)	1.8	10,000,000	12,132,900	2031/6/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	4,000,000	4,832,400	2031/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	25,000,000	30,217,750	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	25,000,000	29,977,000	2034/9/20
合 計		233,500,000	260,251,425	

○投資信託財産の構成

(2020年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	260,251,425	91.2
コール・ローン等、その他	24,983,286	8.8
投資信託財産総額	285,234,711	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	285,234,711,233
コール・ローン等	24,246,399,531
公社債(評価額)	260,251,425,000
未収利息	396,973,131
前払費用	339,913,571
(B) 負債	27,601
未払利息	27,601
(C) 純資産総額(A－B)	285,234,683,632
元本	196,482,648,367
次期繰越損益金	88,752,035,265
(D) 受益権総口数	196,482,648,367口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,517円

(注) 当ファンドの期首元本額は143,039,961,122円、期中追加設定元本額は80,700,686,596円、期中一部解約元本額は27,257,999,351円です。

(注) 2020年3月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	132,849,044,164円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	19,929,428,686円
・日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	19,312,671,718円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	16,119,159,884円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	7,909,857,474円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	177,248,279円
・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	104,084,789円
・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	81,153,373円

(注) 1口当たり純資産額は14,517円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2019年3月9日～2020年3月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,910,255,594
受取利息	1,913,019,839
支払利息	△ 2,764,245
(B) 有価証券売買損益	12,292,178,000
売買益	16,870,788,000
売買損	△ 4,578,610,000
(C) 保管費用等	△ 285,029
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,202,148,565
(E) 前期繰越損益金	52,831,398,659
(F) 追加信託差損益金	33,366,891,938
(G) 解約差損益金	△11,648,403,897
(H) 計(D+E+F+G)	88,752,035,265
次期繰越損益金(H)	88,752,035,265

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2019年3月9日から2020年3月9日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年5月1日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第49条)

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2021年1月20日）
（2020年7月21日～2021年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
5 期(2019年 1 月21日)	12,927	△ 8.4		95.9	—	1.1	12,920
6 期(2019年 7 月22日)	12,974	0.4		98.1	—	—	12,756
7 期(2020年 1 月20日)	14,756	13.7		98.4	—	—	13,382
8 期(2020年 7 月20日)	13,376	△ 9.4		98.7	—	—	11,855
9 期(2021年 1 月20日)	15,707	17.4		98.3	—	—	12,799

(注 1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注 2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	率				
(期 首)	円		%	%	%	%	
2020年 7 月20日	13,376	—		98.7	—	—	—
7 月末	12,731	△ 4.8		98.3	—	—	—
8 月末	13,684	2.3		99.3	—	—	—
9 月末	13,700	2.4		98.2	—	—	—
10月末	13,258	△ 0.9		98.0	—	—	—
11月末	14,506	8.4		98.1	—	—	—
12月末	15,185	13.5		98.5	—	—	—
(期 末)							
2021年 1 月20日	15,707	17.4		98.3	—	—	—

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2020年7月21日～2021年1月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において15,707円となり、期首比では17.4%の上昇となりました。

(プラス要因)

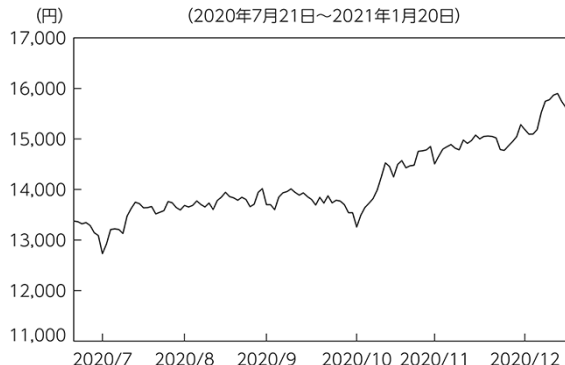
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発進展
- ・ワクチン接種の開始を受けた経済正常化への期待
- ・米国大統領選挙通過による政治的不透明感の後退
- ・米国のバイデン新政権の大規模景気対策への期待

(マイナス要因)

- ・国内外の新型コロナウイルス新規感染者数の増加

【基準価額の推移】

(2020年7月21日～2021年1月20日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2020年10月にかけては、安倍首相の突然の辞任などもありもみ合う展開でしたが、11月は米国大統領選挙を通過し政治的不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン開発進展の報道が相次ぐ中で日経平均株価は上昇し、一時26,800円台を付けました。その後、再びもみ合う局面もありましたが、米国で追加経済対策協議が合意に至ったことに加え、2021年1月のジョージア州における米国上院選決選投票で民主党が勝利し、バイデン新政権による大規模な景気対策への期待が高まったことなどをを受けて日経平均株価は一段高となり、28,500円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

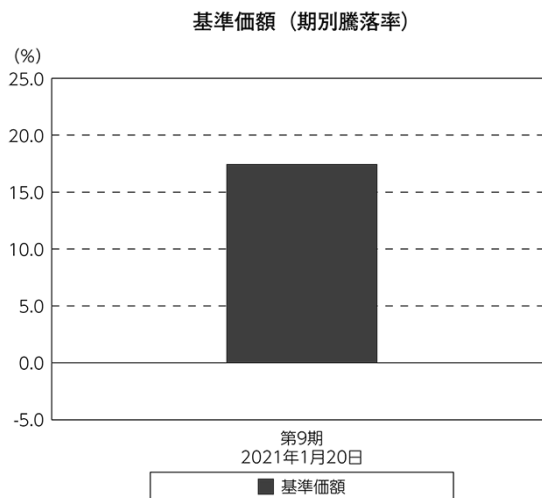
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、コロナ禍においても業績が堅調且つ今後の成長性が期待される電気機器や、将来の業績回復を考慮すると配当利回りやバリュエーションの面から投資妙味のある化学などのウェイトを高めました。また、銀行業や卸売業などのウェイトも引き続き高位に維持しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

コロナ禍により世界経済の低迷は長引いていますが、欧米などで新型コロナウイルスのワクチン接種が開始され、経済正常化への期待が高まっています。また、米国のバイデン新政権による大規模な経済対策への期待も高まる一方、各国金融当局による緩和的な金融環境は持続しており、世界的な景気回復期待が高まり易い状況が続いています。こうした環境が、株式市場の下支え要因になると考えられます。一方、リスク要因としては、米国新政権において米中対立が再び激化することや、ワクチン接種後も新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しないことなどが挙げられます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄や株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 7 月21日～2021年 1 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.088 (0.088)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.088	
期中の平均基準価額は、13,844円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年 7 月21日～2021年 1 月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,831	5,471,661	2,791	6,469,513
		(△1,511)	()		

(注 1) 金額は受け渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2020年 7 月21日～2021年 1 月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,941,174千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,201,602千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月21日～2021年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
タマホーム	—	22.8	43,662
コムシスホールディングス	26.2	21.5	68,370
大成建設	16.6	15.5	55,025
大林組	62.5	39	35,568
五洋建設	—	58.9	52,362
大和ハウス工業	—	25.7	77,768
ライト工業	50.1	48.4	81,941
関電工	34.3	—	—
住友電設	30.7	23.2	63,312
協和エクシオ	—	21.3	60,193
食料品 (2.7%)			
明治ホールディングス	7.9	—	—
アサヒグループホールディングス	11.7	21.4	91,014
キリンホールディングス	29.3	37.6	85,314
味の素	26	45.3	112,004
ニチレイ	16	—	—
東洋水産	10.1	—	—
日本たばこ産業	—	26.1	52,800
繊維製品 (0.4%)			
東レ	—	77.7	54,770
パルプ・紙 (0.2%)			
レンゴー	59	31.9	27,657
化学 (10.6%)			
旭化成	108.9	82.3	93,533
住友化学	—	62.8	29,264
日産化学	—	5.3	31,747
東ソー	57.7	—	—
セントラル硝子	5.6	24.5	54,365
デンカ	21.6	21	88,725
信越化学工業	14.2	11.8	225,321
エア・ウォーター	48.7	51.5	90,073
三菱瓦斯化学	50.5	35.5	88,146
三井化学	12.4	30.9	90,938

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京応化工業	5.8	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	97.5	65,227
住友バークライト	—	10.4	39,052
アイカ工業	21.3	21.3	75,295
花王	17.5	13.9	106,126
富士フイルムホールディングス	14.1	13.8	85,035
デクセリアルズ	51.9	52.7	72,884
日東電工	—	10.8	101,736
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	66.7	65.5	235,472
アステラス製薬	47.5	55.2	92,625
塩野義製薬	—	9	51,588
中外製薬	27	—	—
エーザイ	7.1	7.4	55,944
小野薬品工業	17.3	22.8	70,839
大塚ホールディングス	—	9.6	42,892
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	192	—	—
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	—	26.4	44,695
ブリヂストン	32	24.4	99,210
住友ゴム工業	57	—	—
ガラス・土石製品 (1.6%)			
AGC	31.9	19.2	75,264
太平洋セメント	32.2	28.5	74,071
ニチアス	24.6	19.2	46,867
非鉄金属 (2.0%)			
三井金属鉱業	23.5	17.9	71,242
住友金属鉱山	13.5	—	—
DOWAホールディングス	9.9	—	—
古河電気工業	—	13.8	39,702
住友電気工業	62.7	69.9	101,040
アサヒホールディングス	29.6	8.4	34,062

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (－%)			
アルインコ	28.5	—	—
三益半導体工業	9	—	—
機械 (7.4%)			
日本製鋼所	—	25.5	81,472
ディスコ	—	2.2	82,830
ナブテスコ	20.6	20.2	100,495
小松製作所	62.8	43.6	132,326
クボタ	73.6	79.1	188,258
荏原製作所	—	8.5	31,450
椿本チエイン	16.8	—	—
竹内製作所	30.5	31.2	77,594
マックス	15.9	—	—
日本精工	71.3	72.8	67,558
三菱重工業	—	24.7	78,768
スター精密	34	54.9	88,169
電気機器 (16.4%)			
イビデン	30.1	—	—
ブラザー工業	41	—	—
日立製作所	46	54.3	236,693
三菱電機	111.8	119.8	199,886
富士電機	28.9	30.6	124,236
明電舎	—	18.2	44,244
I－P E X	12.8	—	—
日本電気	24.6	12.5	71,500
富士通	11.6	7.5	119,625
E I Z O	16.1	—	—
パナソニック	112.3	139.4	186,447
アンリツ	16.5	—	—
T D K	10.4	7.5	131,550
ヒロセ電機	—	5.3	82,044
アズビル	29.7	—	—
アドバンテスト	22	—	—
スタンレー電気	—	16	50,960
ローム	6.7	10.7	127,758
新光電気工業	61.8	28.6	76,962
京セラ	10.2	9.6	65,692
村田製作所	27.6	22.6	234,362

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチコン	—	52.1	76,587
東京エレクトロン	9.2	5.3	236,009
輸送用機器 (8.5%)			
トヨタ紡織	—	26.7	45,416
豊田自動織機	—	4.2	35,196
デンソー	27.3	30.7	183,985
トヨタ自動車	74.2	72.6	558,003
アイシン精機	17.3	—	—
本田技研工業	73.6	51.9	147,863
S U B A R U	21.5	—	—
豊田合成	20.2	21	60,081
テイ・エス テック	—	15.2	45,828
その他製品 (1.6%)			
任天堂	—	3.1	200,632
電気・ガス業 (－%)			
中部電力	38.2	—	—
東北電力	20.8	—	—
陸運業 (1.7%)			
東日本旅客鉄道	10.6	8.6	58,290
西日本旅客鉄道	5.9	3.8	20,504
日本通運	—	6.8	48,008
センコーグループホールディングス	90.2	88.5	86,022
S Gホールディングス	12.9	—	—
情報・通信業 (6.5%)			
N E C ネットエスアイ	28.2	—	—
T I S	—	23.6	50,763
コーエーテクモホールディングス	15.4	4.3	25,327
三菱総合研究所	—	5.5	23,100
野村総合研究所	21.7	—	—
Zホールディングス	112.5	—	—
トレンドマイクロ	12.6	12.7	71,501
伊藤忠テクノソリューションズ	18.2	21.3	77,532
ネットワンシステムズ	10.3	—	—
日本ユニシス	19.5	21.4	84,102
日本電信電話	113.7	85.1	230,791
K D D I	72.4	29.5	93,898
ソフトバンク	131.3	57.6	78,048
光通信	3.4	1.1	23,111

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTドコモ	42.6	—	—
SCSK	8.2	10.7	58,957
卸売業 (7.3%)			
伊藤忠商事	93.6	83.9	261,180
丸紅	—	103.8	75,244
三井物産	115.7	116.4	236,117
住友商事	87.8	78.7	110,494
三菱商事	86.9	60.9	163,090
岩谷産業	—	10.7	74,686
因幡電機産業	26.1	—	—
小売業 (3.3%)			
ローソン	5.6	—	—
エービーシー・マート	6.2	—	—
ZOZO	20	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	32.2	31.3	123,009
良品計画	—	24.3	57,348
日本瓦斯	13.6	9.8	50,666
丸井グループ	—	37.6	67,341
イオン	—	19.2	62,688
ケーズホールディングス	44.1	42	57,876
パローホールディングス	23.5	—	—
銀行業 (7.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	570.5	597.8	292,742
りそなホールディングス	171.5	185.6	70,360
三井住友トラスト・ホールディングス	24.5	26.2	84,180
三井住友フィナンシャルグループ	69.9	70.7	239,178
ふくおかフィナンシャルグループ	29.8	29.3	56,812
みずほフィナンシャルグループ	1,463.1	145.7	205,582

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
SBIホールディングス	—	26.1	70,731
野村ホールディングス	191.7	198	112,464
保険業 (4.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	35.8	38	121,980
第一生命ホールディングス	23.6	72	123,156
東京海上ホールディングス	35.3	40.6	224,274
T&Dホールディングス	—	71.6	94,082
その他金融業 (2.0%)			
オリックス	82.9	98.8	176,654
三菱UFJリース	129	159.1	81,777
不動産業 (1.9%)			
ビューリック	39	67.4	75,690
野村不動産ホールディングス	—	33.1	74,177
三井不動産	24.9	41.1	84,008
サービス業 (2.6%)			
パリュウコマース	33	—	—
アルプス技研	24.8	26.4	54,225
ユー・エス・エス	—	39.5	81,488
ベルシステム24ホールディングス	21.4	31.8	54,759
イチネンホールディングス	36.6	4.1	5,092
セコム	9.3	6.4	61,068
メイテック	8	12.8	65,408
合 計	株 数 ・ 金 額	7,080	5,608
	銘柄数<比率>	129	130
			12,584,835
			<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,584,835	97.6
コール・ローン等、その他	315,890	2.4
投資信託財産総額	12,900,725	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,900,725,868
コール・ローン等	277,964,465
株式(評価額)	12,584,835,820
未収入金	17,949,033
未収配当金	19,976,550
(B) 負債	100,771,384
未払金	17,283,492
未払解約金	83,487,146
未払利息	746
(C) 純資産総額(A－B)	12,799,954,484
元本	8,149,371,722
次期繰越損益金	4,650,582,762
(D) 受益権総口数	8,149,371,722口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,707円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,862,732,553円、期中追加設定元本額は838,280,465円、期中一部解約元本額は1,551,641,296円です。

(注2) 2021年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 4,355,876,296円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 1,566,096,530円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 903,568,678円
- ・分散名人(国内重視型) 885,395,412円
- ・分散名人 438,434,806円

(注3) 1口当たり純資産額は1.5707円です。

○損益の状況 (2020年7月21日～2021年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,639,952
受取配当金	195,707,125
その他収益金	209
支払利息	△ 67,382
(B) 有価証券売買損益	1,885,755,668
売買益	2,249,981,251
売買損	△ 364,225,583
(C) 当期損益金(A+B)	2,081,395,620
(D) 前期繰越損益金	2,992,311,057
(E) 追加信託差損益金	274,840,305
(F) 解約差損益金	△ 697,964,220
(G) 計(C+D+E+F)	4,650,582,762
次期繰越損益金(G)	4,650,582,762

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2020年7月21日から2021年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第26期（決算日 2020年7月15日） 第28期（決算日 2020年9月15日） 第30期（決算日 2020年11月16日）
第27期（決算日 2020年8月17日） 第29期（決算日 2020年10月15日） 第31期（決算日 2020年12月15日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2020年12月15日に第31期の決算を行ないましたので、第26期から第31期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信（私募）	
信 託 期 間	2018年5月15日から原則無期限です。	
運 用 方 針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要運用対象	Jリート・アクティブ・ファンド （適 格 機 関 投 資 家 向 け）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	Jリート・アクティブ・ファンド （適 格 機 関 投 資 家 向 け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<644250>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
	円	円		%	%	百万円
2期(2018年7月17日)	10,303	0		2.2	97.4	866
3期(2018年8月15日)	10,180	0		△ 1.2	95.8	907
4期(2018年9月18日)	10,229	0		0.5	94.4	972
5期(2018年10月15日)	10,169	0		△ 0.6	94.4	996
6期(2018年11月15日)	10,460	0		2.9	96.5	1,010
7期(2018年12月17日)	10,617	0		1.5	94.4	1,020
8期(2019年1月15日)	10,480	0		△ 1.3	95.3	997
9期(2019年2月15日)	10,781	0		2.9	94.0	1,385
10期(2019年3月15日)	11,085	0		2.8	94.9	1,511
11期(2019年4月15日)	11,106	0		0.2	96.8	1,548
12期(2019年5月15日)	11,319	0		1.9	96.3	1,571
13期(2019年6月17日)	11,540	0		2.0	97.1	1,612
14期(2019年7月16日)	12,052	0		4.4	97.4	1,586
15期(2019年8月15日)	12,327	0		2.3	95.9	1,686
16期(2019年9月17日)	12,698	0		3.0	94.1	1,830
17期(2019年10月15日)	13,350	0		5.1	95.2	2,151
18期(2019年11月15日)	12,989	0		△ 2.7	96.1	2,152
19期(2019年12月16日)	12,876	0		△ 0.9	93.4	2,245
20期(2020年1月15日)	13,098	0		1.7	95.9	2,419
21期(2020年2月17日)	13,596	0		3.8	94.8	2,541
22期(2020年3月16日)	9,692	0		△28.7	96.0	1,875
23期(2020年4月15日)	9,547	0		△ 1.5	95.0	2,266
24期(2020年5月15日)	9,708	0		1.7	96.1	2,359
25期(2020年6月15日)	10,278	0		5.9	97.9	2,388
26期(2020年7月15日)	10,390	0		1.1	95.4	2,416
27期(2020年8月17日)	10,408	0		0.2	96.8	2,444
28期(2020年9月15日)	10,636	0		2.2	96.6	2,429
29期(2020年10月15日)	10,547	0		△ 0.8	95.0	2,315
30期(2020年11月16日)	10,449	0		△ 0.9	96.5	2,271
31期(2020年12月15日)	10,691	0		2.3	96.3	2,248

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	
第26期	(期 首) 2020年 6 月15日	円 10,278	% —	% 97.9
	6 月末	10,404	1.2	96.8
	(期 末) 2020年 7 月15日	10,390	1.1	95.4
第27期	(期 首) 2020年 7 月15日	10,390	—	95.4
	7 月末	10,236	△1.5	94.6
	(期 末) 2020年 8 月17日	10,408	0.2	96.8
第28期	(期 首) 2020年 8 月17日	10,408	—	96.8
	8 月末	10,851	4.3	95.8
	(期 末) 2020年 9 月15日	10,636	2.2	96.6
第29期	(期 首) 2020年 9 月15日	10,636	—	96.6
	9 月末	10,719	0.8	95.5
	(期 末) 2020年10月15日	10,547	△0.8	95.0
第30期	(期 首) 2020年10月15日	10,547	—	95.0
	10月末	10,131	△3.9	96.1
	(期 末) 2020年11月16日	10,449	△0.9	96.5
第31期	(期 首) 2020年11月16日	10,449	—	96.5
	11月末	10,540	0.9	96.4
	(期 末) 2020年12月15日	10,691	2.3	96.3

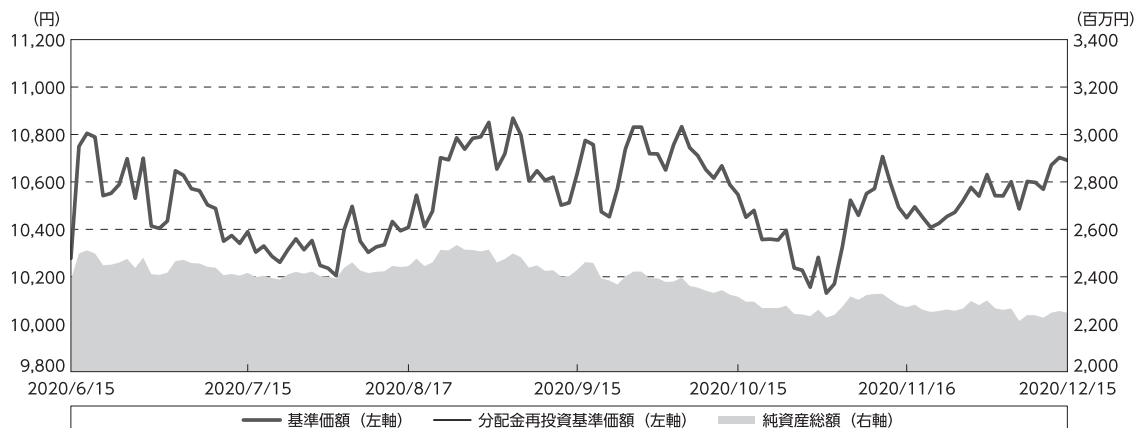
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2020年6月16日～2020年12月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第26期首：10,278円

第31期末：10,691円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 4.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・欧米の製薬企業が開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、その有効性が確認されたことから、ワクチンの早期普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・都心部オフィスの空室率が上昇したことや同平均賃料が下落に転じ、不動産市況の先行き不透明感が広がったこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による企業業績の悪化やテレワークの推進などによるオフィス賃貸市場への悪影響が懸念されたことや、都心部オフィスの空室率が上昇したことや同平均賃料が下落に転じ、不動産市況の先行き不透明感が広がったことなどがREIT市場の重しとなったものの、欧米の製薬企業が開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、その有効性が確認されたことから、ワクチンの早期普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと、国内の株式市場が堅調に推移したことや、日銀がREITの買入れを継続したことなどから、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
	2020年6月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －％	－ －％	－ －％	－ －％	－ －％	－ －％
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	3,712	3,731	3,815	3,844	3,860	3,880

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

J－R E I T市場では、新型コロナウイルスによる悪影響を過度に懸念し、投資口価格が割安に放置されているR E I Tも見受けられますので、今後は、決算発表などで実体面を確認しながら適正な水準まで修正される展開が想定されます。当ファンドでは、引き続き、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しつつ、J－R E I T各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 6 月16日～2020年12月15日)

項 目	第26期～第31期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.276	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.030)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.015	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.014)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	34	0.321	
作成期間の平均基準価額は、10,480円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月16日～2020年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第26期～第31期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド		38,881	65,463	179,778	307,517

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月16日～2020年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年6月16日～2020年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年6月16日～2020年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第25期末	第31期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド		1,444,467	1,303,570	2,246,311

(注) 親投資信託の2020年12月15日現在の受益権総口数は、4,685,897千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	第31期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリート・アクティブマザーファンド	2,246,311	99.6
コール・ローン等、その他	8,011	0.4
投資信託財産総額	2,254,322	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末
	2020年7月15日現在	2020年8月17日現在	2020年9月15日現在	2020年10月15日現在	2020年11月16日現在	2020年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,417,520,625	2,445,905,801	2,432,589,286	2,318,357,214	2,273,368,085	2,254,322,439
コール・ローン等	13,597,464	17,004,742	13,194,323	11,717,292	12,697,342	8,010,485
Jリート・アクティブマザーファンド(評価額)	2,403,923,161	2,428,901,059	2,419,394,963	2,306,639,922	2,260,670,743	2,246,311,954
(B) 負債	1,165,477	1,322,115	3,257,011	2,640,620	1,387,747	5,828,611
未払解約金	—	—	1,999,999	1,329,999	—	4,499,999
未払信託報酬	1,103,825	1,197,935	1,077,440	1,075,301	1,095,523	985,707
未払利息	3	21	16	2	8	3
その他未払費用	61,649	124,159	179,556	235,318	292,216	342,902
(C) 純資産総額(A－B)	2,416,355,148	2,444,583,686	2,429,332,275	2,315,716,594	2,271,980,338	2,248,493,828
元本	2,325,635,000	2,348,669,434	2,284,078,375	2,195,714,054	2,174,328,049	2,103,209,868
次期繰越損益金	90,720,148	95,914,252	145,253,900	120,002,540	97,652,289	145,283,960
(D) 受益権総口数	2,325,635,000口	2,348,669,434口	2,284,078,375口	2,195,714,054口	2,174,328,049口	2,103,209,868口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,390円	10,408円	10,636円	10,547円	10,449円	10,691円

(注) 当ファンドの第26期首元本額は2,324,226,573円、第26～31期中追加設定元本額は80,954,898円、第26～31期中一部解約元本額は301,971,603円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第26期1.0390円、第27期1.0408円、第28期1.0636円、第29期1.0547円、第30期1.0449円、第31期1.0691円です。

○損益の状況

項 目	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
	2020年6月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 364	△ 275	△ 514	△ 169	△ 207	△ 163
受取利息	—	—	—	—	—	2
支払利息	△ 364	△ 275	△ 514	△ 169	△ 207	△ 165
(B) 有価証券売買損益	26,373,567	5,683,660	52,999,196	△ 18,496,491	△ 19,649,496	51,739,357
売買益	27,238,963	5,683,660	55,235,847	1,315,751	357,443	52,864,426
売買損	△ 865,396	—	△ 2,236,651	△ 19,812,242	△ 20,006,939	△ 1,125,069
(C) 信託報酬等	△ 1,165,474	△ 1,264,847	△ 1,137,618	△ 1,135,361	△ 1,156,712	△ 1,040,763
(D) 当期損益金 (A + B + C)	25,207,729	4,418,538	51,861,064	△ 19,632,021	△ 20,806,415	50,698,431
(E) 前期繰越損益金	△181,147,223	△155,939,494	△147,107,062	△ 91,523,599	△109,485,218	△124,954,789
(F) 追加信託差損益金	246,659,642	247,435,208	240,499,898	231,158,160	227,943,922	219,540,318
(配当等相当額)	(457,077,927)	(465,647,559)	(453,549,799)	(436,195,114)	(434,103,544)	(423,268,685)
(売買損益相当額)	(△210,418,285)	(△218,212,351)	(△213,049,901)	(△205,036,954)	(△206,159,622)	(△203,728,367)
(G) 計 (D + E + F)	90,720,148	95,914,252	145,253,900	120,002,540	97,652,289	145,283,960
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	90,720,148	95,914,252	145,253,900	120,002,540	97,652,289	145,283,960
追加信託差損益金	246,659,642	247,435,208	240,499,898	231,158,160	227,943,922	219,540,318
(配当等相当額)	(457,095,290)	(465,687,630)	(453,577,023)	(436,195,120)	(434,122,498)	(423,303,774)
(売買損益相当額)	(△210,435,648)	(△218,252,422)	(△213,077,125)	(△205,036,960)	(△206,178,576)	(△203,763,456)
分配準備積立金	406,372,126	410,780,992	417,997,703	407,870,678	405,347,935	392,856,853
繰越損益金	△562,311,620	△562,301,948	△513,243,701	△519,026,298	△535,639,568	△467,113,211

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年6月16日～2020年12月15日）は以下の通りです。

項 目	2020年6月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,135,794円	4,408,866円	19,183,009円	6,209,127円	3,606,580円	4,112,262円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	457,095,290円	465,687,630円	453,577,023円	436,195,120円	434,122,498円	423,303,774円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	397,236,332円	406,372,126円	398,814,694円	401,661,551円	401,741,355円	388,744,591円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	863,467,416円	876,468,622円	871,574,726円	844,065,798円	839,470,433円	816,160,627円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,712円	3,731円	3,815円	3,844円	3,860円	3,880円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2020年6月16日から2020年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2020年6月15日）
 （2019年6月18日～2020年6月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率		
3 期 (2016年 6 月15日)	円		%	%	百万円
	15,631		6.6	97.6	954
4 期 (2017年 6 月15日)		△	1.5	96.2	736
5 期 (2018年 6 月15日)			4.1	97.7	1,528
6 期 (2019年 6 月17日)			15.2	97.7	7,246
7 期 (2020年 6 月15日)		△	10.6	98.0	8,347

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 券 率
		騰 落	率	
(期 首) 2019年 6 月17日	円		%	%
	18,468		—	97.7
6 月末	18,549		0.4	97.2
7 月末	19,368		4.9	97.0
8 月末	20,120		8.9	94.3
9 月末	20,997		13.7	96.2
10月末	21,729		17.7	93.8
11月末	21,572		16.8	95.8
12月末	21,148		14.5	96.5
2020年 1 月末	21,772		17.9	96.7
2 月末	19,948		8.0	95.2
3 月末	15,914		△13.8	96.6
4 月末	15,664		△15.2	96.1
5 月末	17,217		△ 6.8	97.9
(期 末) 2020年 6 月15日			△10.6	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年6月18日～2020年6月15日)

基準価額の推移

期間の初め18,468円の基準価額は、期間末に16,518円となり、騰落率は△10.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

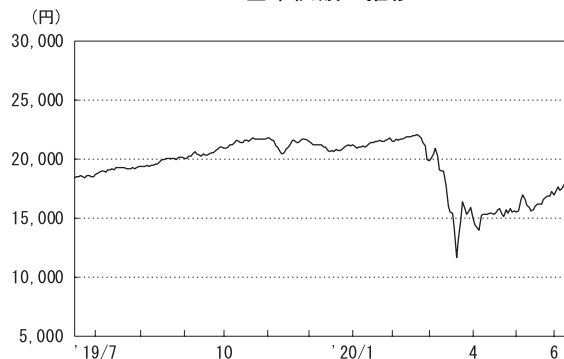
<値上がり要因>

- ・都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表などから不動産市場の好調が示唆されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国国債などの資産の購入を無制限とする緊急の量的緩和措置を決めたこと。
- ・全国で新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が全面解除されたことを受けて、経済活動が再開に向かうとの期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えるとの警戒感が高まったことから国内株式市場が下落したこと。
- ・日本や欧米各国の景気対策に向けた財政支出の拡大懸念から日本の長期金利が上昇したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による企業業績の悪化やテレワークの推進などを背景にオフィス賃貸市場への悪影響が懸念されたことや、テナントからの賃料支払い猶予や賃料減免の要請が懸念されたこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2019/06/17	2020/02/20	2020/03/19	2020/06/15
18,468円	22,054円	11,682円	16,518円

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2020年2月中旬までは、米中貿易協議の進展による世界経済の不透明感の後退や投資家のリスク回避姿勢の後退を受けた国内外の長期金利の上昇などがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表などから不動産市況の好調が示唆されたことや、米中貿易協議の進展などを背景とした国内株式市場の上昇、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした景気悪化懸念から長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えるとの警戒感が高まったことから国内株式市場が下落したことや、日本や欧米各国の景気対策に向けた財政支出の拡大懸念から日本の長期金利が上昇したことなどがREIT市場の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による企業業績の悪化やテレワークの推進などを背景にオフィス賃貸市場への悪影響が懸念されたことや、テナントからの賃料支払い猶予や賃料の減免要請の懸念などがREIT価格の重しとなったものの、FRBが米国国債などの資産の購入を無制限とする緊急の量的緩和措置を決めたことや、全国で新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が全面解除されたことを受けて、経済活動が再開に向かうとの期待が高まったことなどがREIT市場の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

○今後の運用方針

今後のJ-REIT市場は、新型コロナウイルス感染症によって、賃貸収入の減少という実態面に表れてきた悪影響と、eコマースやテレワークなどの「新しい生活様式」に求められる不動産への変化や、こうした流れが不動産賃貸市場に及ぼす影響を見極める必要があると思われます。当ファンドでは、こうした観点を踏まえ、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月18日～2020年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 27 (27)	% 0.141 (0.141)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	27	0.141	
期中の平均基準価額は、19,499円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月18日～2020年6月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	487	42,870	487	51,011
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	2,472 (126)	288,403 (14,960)	504	61,241
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券 (新)	126	14,960	— (126)	— (14,960)
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	294	189,360	208	130,830
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,328	210,507	1,305	194,133
	産業ファンド投資法人 投資証券	244	36,347	1,634	277,000
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,322	440,753	880	271,081
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	744	128,141	259	49,004
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	768	256,018	890	467,877
	G L P 投資法人 投資証券	216	30,038	2,596	369,705
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	58	19,771	362	107,303
	日本プロジスリート投資法人 投資証券	541	159,262	478	131,454
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	462	235,783	424	193,211
	O n e リート投資法人 投資証券	1,011	284,848	51	16,698
	イオンリート投資法人 投資証券	1,735	228,118	685	82,203

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,119	278,027	782	154,799
	日本リート投資法人 投資証券	758	259,268	177	77,144
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	12,976	241,811	6,676	110,835
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,100	269,121	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,232	296,657	12	3,326
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,830	689,400	—	—
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	71	10,939	1,421	208,265
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	300	136,090	775	324,817
		(81)	(40,155)		
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券(新)	81	40,155	—	—
				(81)	(40,155)
	投資法人みらい 投資証券	93	5,400	3,004	178,737
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	210	26,492	1,020	127,681
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	468	48,715	1,695	203,186
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	500	342,846	316	247,959
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	697	427,920	365	251,949
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,023	331,575	1,779	284,626
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,613	241,343	855	175,577
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	589	199,272	143	70,796
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,235	147,471	1,007	149,479
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,752	314,439	2,696	385,231
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	267	48,225	790	158,695
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,702	90,244	5,465	197,037
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	533	170,020	313	112,750
	平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	436	56,035
	福岡リート投資法人 投資証券	959	132,122	613	84,332
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	319	195,136	46	38,522
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	387	268,886	381	244,214
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,415	381,026	983	282,806
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	978	66,017	3,731	180,084
	大和証券リビング投資法人 投資証券	2,427	235,080	1,312	120,285
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,920	222,723	—	—
合 計		59,362	8,681,617	47,556	6,831,937
		(207)	(55,115)	(207)	(55,115)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月18日～2020年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 996	百万円 996	% 100.0	百万円 996	百万円 996	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年6月18日～2020年6月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年6月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	986	3,080	293,832	3.5
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	364	450	282,150	3.4
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,077	1,100	151,250	1.8
産業ファンド投資法人 投資証券	1,390	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	938	1,380	408,756	4.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	735	1,220	216,184	2.6
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	602	480	175,680	2.1
G L P投資法人 投資証券	2,380	—	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	304	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	694	757	223,239	2.7
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	112	150	65,700	0.8
O n e リート投資法人 投資証券	—	960	242,400	2.9
イオンリート投資法人 投資証券	—	1,050	114,870	1.4
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,083	2,420	317,988	3.8
日本リート投資法人 投資証券	319	900	306,000	3.7
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—	6,300	91,854	1.1
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	4,100	277,160	3.3
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	1,220	239,730	2.9
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	4,830	658,812	7.9
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,995	645	99,330	1.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	523	129	57,856	0.7
投資法人みらい 投資証券	2,911	—	—	—
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	810	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,227	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	756	940	609,120	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	788	1,120	621,600	7.4
日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,546	1,790	246,483	3.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,882	2,640	372,768	4.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	464	910	292,110	3.5
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,327	1,555	147,880	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,001	2,057	238,817	2.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	523	—	—	—
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,763	—	—	—
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	220	75,020	0.9
平和不動産リート投資法人 投資証券	436	—	—	—
福岡リート投資法人 投資証券	—	346	42,523	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	227	500	290,000	3.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券	214	220	128,480	1.5

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,268	1,700	435,370	5.2	%
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,753	—	—	—	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,185	2,300	216,660	2.6	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	1,920	242,880	2.9	
合 計	37,583	49,389	8,182,504		
銘 柄 数<比 率>	33	32	<98.0%>		

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「森ヒルズリート投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「Oneリート投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本リートリアルファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「森トラスト総合リート投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「フロンティア不動産投資法人 投資証券」、「平和不動産リート投資法人 投資証券」、「福岡リート投資法人 投資証券」、「ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が出資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2020年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 8,182,504	% 97.3
コール・ローン等、その他	229,550	2.7
投資信託財産総額	8,412,054	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,412,054,005
コール・ローン等	147,047,700
投資証券(評価額)	8,182,504,400
未収入金	18,655,589
未収配当金	63,846,316
(B) 負債	64,262,956
未払解約金	64,262,892
未払利息	64
(C) 純資産総額(A－B)	8,347,791,049
元本	5,053,670,360
次期繰越損益金	3,294,120,689
(D) 受益権総口数	5,053,670,360口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,518円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,923,908,944円、期中追加設定元本額は3,324,513,781円、期中一部解約元本額は2,194,752,365円です。

(注) 2020年6月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ Jリート・アクティブ・ファンド2019-05Q (適格機関投資家向け)	1,568,243,464円
・ Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け)	1,444,467,185円
・ Jリート・アクティブ・ファンド2020-04Q (適格機関投資家向け)	1,358,460,050円
・ スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	294,049,403円
・ スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	229,309,564円
・ ノーロードJリート・フォーカス (毎月分配型)	159,140,694円

(注) 1口当たり純資産額は1.6518円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2019年6月18日～2020年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	300,671,873
受取配当金	300,772,346
受取利息	281
支払利息	△ 100,754
(B) 有価証券売買損益	△ 747,039,738
売買益	639,931,045
売買損	△1,386,970,783
(C) 保管費用等	△ 3,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 446,371,566
(E) 前期繰越損益金	3,322,858,928
(F) 追加信託差損益金	2,433,855,352
(G) 解約差損益金	△2,016,222,025
(H) 計(D+E+F+G)	3,294,120,689
次期繰越損益金(H)	3,294,120,689

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2019年6月18日から2020年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日 2020年7月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)」は、2020年7月8日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(商品)(私募)	
信託期間	2017年9月29日から2027年7月8日までです。	
運用方針	主として、「ゴールド・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	「ゴールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールド・マザーファンド	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ゴールド・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643831>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		金 地 (円ヘッジベース) (参考指数)	金 価 格 (円ヘッジベース) (参考指数)	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	騰 落 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2017年9月29日	10,000	—	—	100.00	—	—	10
1期(2018年7月9日)	9,581	0	△ 4.2	96.26	△ 3.7	107.9	2,228
2期(2019年7月8日)	10,286	0	7.4	104.83	8.9	99.3	3,464
3期(2020年7月8日)	12,847	0	24.9	132.47	26.4	100.2	4,012

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格（円ヘッジベース）」とは、前日のニューヨークの金地金価格を対円でヘッジし、円／アメリカドルレート（対顧客電信売買相場の仲値）で円換算したものです。なお、設定時を100として2020年7月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		金 地 (円ヘッジベース) (参考指数)	金 価 格 (円ヘッジベース) (参考指数)	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%		%	%
2019年7月8日	10,286	—	—	104.83	—	99.3
7月末	10,490	2.0	2.0	106.93	2.0	100.1
8月末	11,157	8.5	8.8	114.00	8.8	99.4
9月末	10,894	5.9	6.3	111.41	6.3	99.4
10月末	10,868	5.7	6.1	111.21	6.1	99.9
11月末	10,540	2.5	3.1	108.06	3.1	100.5
12月末	10,915	6.1	6.9	112.04	6.9	99.7
2020年1月末	11,358	10.4	11.4	116.78	11.4	99.1
2月末	11,754	14.3	15.7	121.32	15.7	99.0
3月末	11,650	13.3	14.2	119.73	14.2	98.2
4月末	12,320	19.8	20.7	126.50	20.7	98.6
5月末	12,308	19.7	21.0	126.79	21.0	99.4
6月末	12,667	23.1	24.6	130.57	24.6	100.3
(期 末)						
2020年7月8日	12,847	24.9	26.4	132.47	26.4	100.2

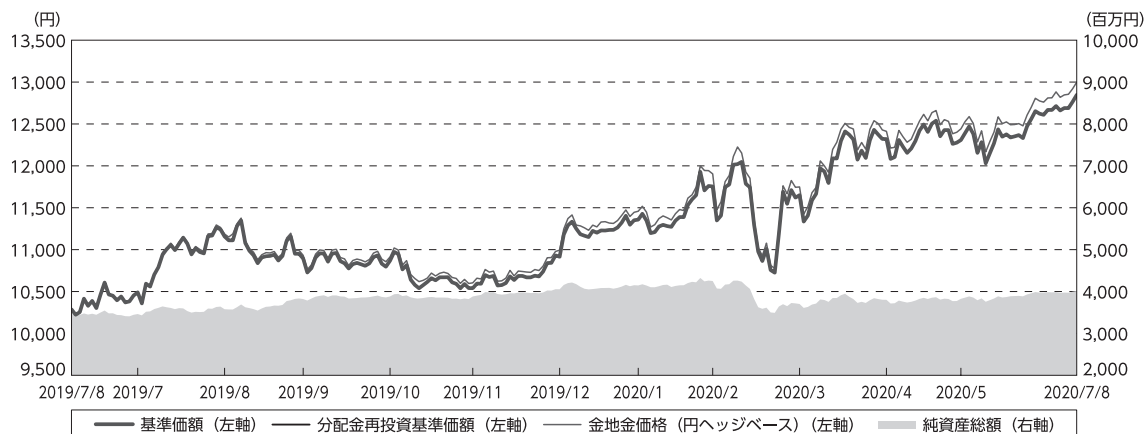
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2019年7月9日～2020年7月8日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,286円

期 末：12,847円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 24.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および金地金価格 (円ヘッジベース) は、期首 (2019年7月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 金地金価格 (円ヘッジベース) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・英国の合意なき欧州連合 (EU) 離脱の可能性や、アルゼンチンやイタリアの政局不安などが懸念されたこと。
- ・米国とイランとの間の対立の深刻化、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、中国による香港国家安全法制定を巡る米中関係の悪化に対する警戒感などから、市場のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた世界経済の成長鈍化が懸念されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 米中通商協議の進展期待などから投資家心理が改善し、安全資産とみなされる金を売る動きが先行したこと。
- ・ 欧米主要国の長期金利が上昇したこと（2019年9月～11月）。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大による世界の金融市場の不安定化を受けて投資家が保有する金資産を売却して現金化する動きが強まったこと（2020年3月中旬）。

投資環境

（金市況）

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2019年8月下旬にかけては、欧米の景況感指数の悪化などを受けた世界景気の先行き不透明感や、英国の合意なきEU離脱の可能性の高まり、アルゼンチンやイタリアの政局不安などを背景に相対的に安全資産とみなされる金を買う動きが強まり、金価格は上昇しました。9月上旬から11月下旬にかけては、米中通商協議の進展期待などから世界的に株式市場が上昇し、投資家心理が改善したことで安全資産とみなされる金を売る動きが先行したことや、欧米主要国の長期金利の上昇により金利のつかない金の投資魅力が相対的に低下したことなどから、金価格は下落しました。12月上旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の金融市場の不安定化を受けて投資家が保有する金資産を売却して現金化する動きが強まり、金価格が下落する局面も見られたものの、米国とイランとの間の対立の深刻化、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、中国による香港国家安全法制定を巡る米中関係の悪化に対する警戒感などから市場のリスク回避姿勢が強まったことや、世界の主要中央銀行による政策金利の引き下げや流動性供給策を受けて欧米主要国の長期金利が低下したこと、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて世界経済の成長鈍化が懸念されたことなどから、金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

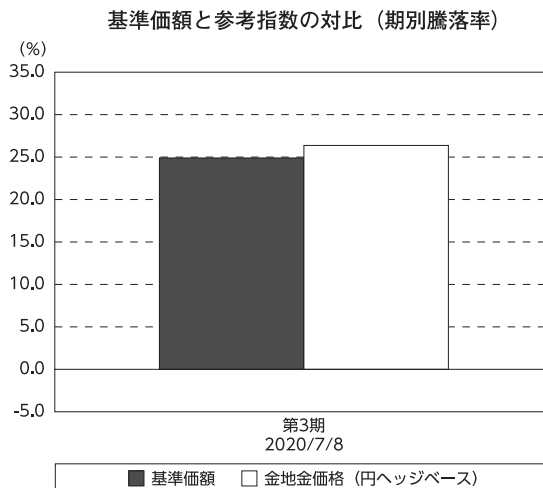
（ゴールド・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第 3 期
	2019年 7 月 9 日～ 2020年 7 月 8 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,846

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

（ゴールド・マザーファンド）

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2019年7月9日～2020年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 16	% 0.143	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.099)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.014)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	20	0.178	
期中の平均基準価額は、11,410円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月9日～2020年7月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	1,255,751	1,332,416	1,581,117	1,689,225

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月9日～2020年7月8日)

利害関係人との取引状況

< F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用） >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 35	百万円 35	% 100.0	百万円 35	百万円 35	% 100.0

< ゴールド・マザーファンド >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 889	百万円 889	% 100.0	百万円 889	百万円 889	% 100.0

平均保有割合 3.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年7月9日～2020年7月8日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年7月9日～2020年7月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年7月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	3,594,321	3,268,955	4,022,122

(注) 親投資信託の2020年7月8日現在の受益権総口数は、113,215,413千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	4,022,122	99.2
コール・ローン等、その他	32,117	0.8
投資信託財産総額	4,054,239	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（149,189,851千円）の投資信託財産総額（149,416,308千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=107.69円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,011,515,954
コール・ローン等	23,346,432
ゴールド・マザーファンド(評価額)	4,022,122,944
未収入金	3,966,046,578
(B) 負債	3,999,355,084
未払金	3,987,248,350
未払解約金	8,710,000
未払信託報酬	2,792,648
未払利息	12
その他未払費用	604,074
(C) 純資産総額(A－B)	4,012,160,870
元本	3,123,140,709
次期繰越損益金	889,020,161
(D) 受益権総口数	3,123,140,709口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,847円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,367,915,716円、期中追加設定元本額は1,239,109,396円、期中一部解約元本額は1,483,884,403円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2847円です。

○損益の状況（2019年7月9日～2020年7月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,764
受取利息	25
支払利息	△ 5,789
(B) 有価証券売買損益	729,284,418
売買益	1,103,249,952
売買損	△ 373,965,534
(C) 信託報酬等	△ 6,130,750
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	723,147,904
(E) 前期繰越損益金	108,375,879
(F) 追加信託差損益金	57,496,378
(配当等相当額)	(47,069,072)
(売買損益相当額)	(10,427,306)
(G) 計(D＋E＋F)	889,020,161
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	889,020,161
追加信託差損益金	57,496,378
(配当等相当額)	(47,069,042)
(売買損益相当額)	(10,427,336)
分配準備積立金	831,532,291
繰越損益金	△ 8,508

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年7月9日～2020年7月8日)は以下の通りです。

項 目	2019年7月9日～ 2020年7月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	723,151,154円
c. 信託約款に定める収益調整金	57,487,870円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	108,381,137円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	889,020,161円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,846円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2019年7月9日から2020年7月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ゴールド・マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2020年3月9日）
 （2019年3月9日～2020年3月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	金地金価格（円ベース）		投資信託証券比率	純資産額
			（ベンチマーク）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
3期(2016年3月8日)	9,274	1.1	93.94	1.8	97.3	4,171
4期(2017年3月8日)	8,916	△ 3.9	90.85	△ 3.3	100.0	15,490
5期(2018年3月8日)	9,010	1.1	92.12	1.4	100.8	78,688
6期(2019年3月8日)	9,150	1.6	94.10	2.2	100.1	134,101
7期(2020年3月9日)	10,863	18.7	112.89	20.0	100.0	103,203

(注)「金地金価格（円ベース）」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円／アメリカドルレート（対顧客電信売買相場の仲値）で円換算したものです。なお、設定時を100として2020年3月9日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	金地金価格（円ベース）		投資信託証券比率
			（ベンチマーク）	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2019年3月8日	9,150	—	94.10	—	100.1
3月末	9,137	△ 0.1	93.97	△ 0.1	99.8
4月末	9,111	△ 0.4	93.72	△ 0.4	100.0
5月末	8,982	△ 1.8	92.43	△ 1.8	100.3
6月末	9,678	5.8	99.58	5.8	99.8
7月末	9,905	8.3	101.97	8.4	100.0
8月末	10,365	13.3	106.74	13.4	100.0
9月末	10,289	12.4	105.94	12.6	100.1
10月末	10,380	13.4	106.87	13.6	99.9
11月末	10,145	10.9	104.65	11.2	100.0
12月末	10,532	15.1	108.68	15.5	100.0
2020年1月末	10,941	19.6	112.93	20.0	100.0
2月末	11,377	24.3	117.88	25.3	99.9
(期末) 2020年3月9日	10,863	18.7	112.89	20.0	100.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年3月9日～2020年3月9日)

基準価額の推移

期間の初め9,150円の基準価額は、期間末に10,863円となり、騰落率は+18.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

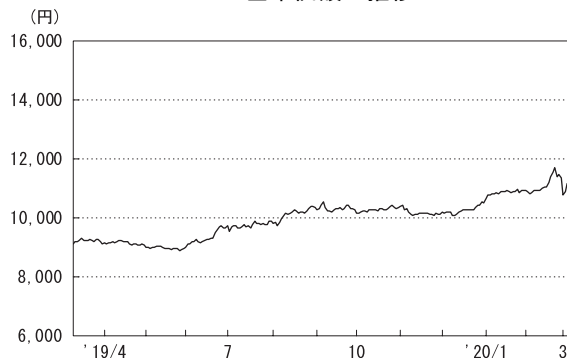
<値上がり要因>

- ・世界景気の先行き不透明感や、米中貿易摩擦への懸念、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱の可能性の高まり、アルゼンチンやイタリアの政局不安、新型肺炎の世界的な感染拡大などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とみなされる金を買う動きが先行したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長などによる米国の利下げ観測の高まりなどを受けて、金への投資の魅力が相対的に高まったこと。

<値下がり要因>

- ・堅調な米国景気や米中通商協議の進展への期待などから投資家のリスク選好姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる金の買いが手控えられたこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して上昇し、アメリカドルの代替投資先とされる金への投資の相対的魅力が後退したこと（2019年3月下旬～5月下旬、9月上旬～11月下旬）。
- ・円高／アメリカドル安となったこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2019/03/08	2020/02/25	2019/05/29	2020/03/09
9,150円	11,700円	8,910円	10,863円

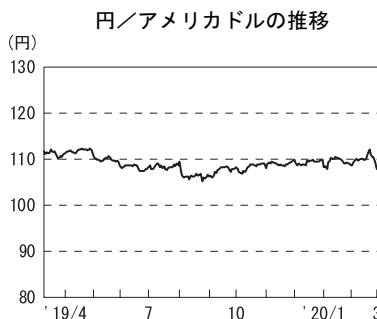
（金市況）

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2019年5月下旬にかけては、イランなど中東の政治的緊張の高まりなどを背景に、安全資産とみなされる金への投資需要が高まったことなどが金価格の上昇要因となる一方、欧州中央銀行（ＥＣＢ）がユーロ圏の景気見通しを下方修正し欧州の政策金利の引き上げ時期が先送りされるとの見方が強まったことや、米国の良好な経済指標の発表などからアメリカドルが主要通貨に対して堅調に推移し、アメリカドルの代替投資先とされる金への投資需要が後退したことなどが金価格の下落要因となり、金価格は一進一退となりました。6月上旬から8月下旬にかけては、ＦＲＢ議長の発言などを受けた米国の利下げ観測の強まりや、欧米の景況感指数の悪化などを受けた世界景気の先行き不透明感、米中間の貿易摩擦の一段の深刻化、英国の合意なきＥＵ離脱の可能性の高まり、アルゼンチンやイタリアの政局不安などを背景に、安全資産とみなされる金を買う動きが強まり、金価格は上昇しました。9月上旬から11月下旬にかけては、国内総生産（ＧＤＰ）成長率や雇用統計などの経済指標から米国景気の底堅さが確認されたことや、発動済みの追加関税の段階的な撤廃の方針で米中合意との中国政府の発表などを受けた米中通商協議の進展への期待などから、相対的に安全資産とされる金の買いが手控えられ、金価格は下落しました。12月上旬から期間末にかけては、英国の合意なきＥＵ離脱懸念や、米国とイランとの間の対立激化など中東情勢の緊張の高まり、新型肺炎の世界的な感染拡大などを背景として投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが、比較的に安全資産とされる金の買い要因となり、金価格は上昇しました。

（為替市況）

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

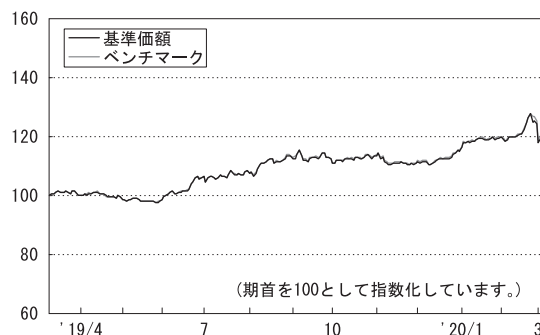
期間中における基準価額は、18.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」の上昇率20.0%を概ね1.2%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 3 月 9 日～2020年 3 月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、10,070円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年 3 月 9 日～2020年 3 月 9 日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES GOLD TRUST-ETF	1,800	22,362	24,450	349,738
	SPDR GOLD TRUST-ETF	1,613	214,468	2,811	370,474
	小 計	3,413	236,830	27,261	720,213

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月9日～2020年3月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 3,333	百万円 3,333	% 100.0	百万円 3,333	百万円 3,333	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年3月9日～2020年3月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年3月9日現在)

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST-ETF		81,300	58,650	938,400	95,726,184	92.8
SPDR GOLD TRUST-ETF		1,661	463	73,040	7,450,828	7.2
合 計	口 数 ・ 金 額	82,961	59,113	1,011,440	103,177,012	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<100.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2020年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 103,177,012	% 87.4
コール・ローン等、その他	14,816,105	12.6
投資信託財産総額	117,993,117	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (103,151,545千円) の投資信託財産総額 (117,993,117千円) に対する比率は87.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=102.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月9日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	118,023,467,388
コール・ローン等	14,816,104,886
投資信託受益証券(評価額)	103,177,012,761
未収入金	30,349,741
(B) 負債	14,820,284,018
未払金	413,476,294
未払解約金	14,406,791,265
未払利息	16,459
(C) 純資産総額(A－B)	103,203,183,370
元本	95,006,464,175
次期繰越損益金	8,196,719,195
(D) 受益権総口数	95,006,464,175口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,863円

(注) 当ファンドの期首元本額は146,561,625,720円、期中追加設定元本額は32,575,705,925円、期中一部解約元本額は84,130,867,470円です。

(注) 2020年3月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用)	36,629,651,086円
・スマート・ファイブ (毎月決算型)	30,336,965,976円
・ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	6,176,697,373円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	4,962,465,883円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	4,532,695,423円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	3,686,721,773円
・FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	3,632,600,367円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	3,186,858,890円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	1,820,621,434円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	41,185,970円

(注) 1口当たり純資産額は1.0863円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2019年3月9日～2020年3月9日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	△ 107,947
受取利息	45
支払利息	△ 107,992
(B) 有価証券売買損益	21,543,619,380
売買益	29,900,320,915
売買損	△ 8,356,701,535
(C) 保管費用等	△ 11,641,315
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,531,870,118
(E) 前期繰越損益金	△12,459,998,047
(F) 追加信託差損益金	△ 762,960,856
(G) 解約差損益金	△ 112,192,020
(H) 計(D+E+F+G)	8,196,719,195
次期繰越損益金(H)	8,196,719,195

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2019年3月9日から2020年3月9日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月10日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第51条)